

区役所改革担当

令和2年度港区外郭団体経営評価結果について

1 目的

区が出資等をしている外郭団体において、外郭団体の事業や経営状態を点検し、その事業成果や経営の健全性及び効率性を評価することにより、外郭団体の創意工夫による更なるサービス向上を引き出すとともに、経営改善を促進することを目的としています。

2 評価対象となる団体

(1) 外郭団体の定義

港区が基本財産の25パーセント以上を出えんしている団体又は継続的な財政支援若しくは人的支援を行っている団体で区長が指定するもの

(2) 対象団体及び所管部門

対象団体	所管部門
公益財団法人 港区スポーツふれあい文化健康財団	産業・地域振興支援部地域振興課
社会福祉法人 港区社会福祉協議会	保健福祉支援部保健福祉課
公益社団法人 港区シルバー人材センター	保健福祉支援部保健福祉課
特定非営利活動法人 みなと障がい者福祉事業団	保健福祉支援部障害者福祉課

3 評価の流れ

(1) 一次評価 外郭団体自らによる評価

(2) 二次評価 外郭団体の指導及び支援を行っている区の所管による評価

(3) 三次評価 港区外郭団体経営評価委員会（以下「委員会」といいます。）による評価
対象団体との意見交換をした上で、公認会計士等による経営状況分析結果（事業分析、組織分析及び財務分析）を基に、外郭団体ごとに委員会による評価を実施しました。

〔港区外郭団体経営評価委員会構成員（別紙1参照）〕

委員長：企画経営部長

委員：学識経験者（2名）、区役所改革担当課長、財政課長及び人事課長

4 評価の視点

外郭団体の経営理念・経営方針、外郭団体が定める中期経営計画の指標に関する進捗状況、外郭団体の経営状態などに着目し、以下の視点で評価を行いました。

(1) 事業実施の必要性の視点

外郭団体の必要性や役割を再検討し、今日的な視点から改めて事業の見直しを行う必要があるか評価します。

(2) 組織の健全性・効率性の視点

組織体制、人件費等の財務状況が健全な水準にあるか評価します。また、補助金などの支出は、区民のニーズにあった質の高いサービスを効率的に提供できるか評価します。

(3) 自立性の視点

外郭団体は区から独立したものであり、区への依存をできる限り少なくし、自己責任に基づく経営を行うことが必要であることから、外郭団体が主体的に経営改善に取り組んでいるか評価します。

5 評価区分及び評価結果

評価は4段階評価で行い、以下の結果となりました。

対象団体	令和2年度	(参考)	
		令和元年度	平成30年度
港区スポーツふれあい文化健康財団	A	B	B
港区社会福祉協議会	A	B	B
港区シルバー人材センター	A	A	B
みなと障がい者福祉事業団	B	B	D

※ 各団体の評価結果詳細は、別紙2（外郭団体経営評価シート）参照

※ みなと障がい者福祉事業団については、区職員を派遣し、経営改善に取り組んだ結果、経常収支は黒字に転換しましたが、経営改善に向けた取組は道半ばであることから、行政経営推進委員会において、経営改善に向けた取組状況を引き続き把握します。

【評価区分】

A：引き続き取組を推進（取組が順調であり、更なる取組の推進が期待される。）

B：取組の強化や課題への対応が必要

（中期経営計画の進捗や事業の課題について取組を進める必要がある。）

C：中期経営計画の見直しが必要

（大きな課題があり目標の変更等や所管部門による指導強化が必要である。）

D：団体経営の方向性を見直しが必要

（団体の存立など非常に大きな課題に対し、行政経営推進委員会の管理の下、所管部門及び区役所改革担当が主体となり対応が必要である。）

6 評価の公表及び評価結果に基づく指導等

委員会による評価は公表します。また、所管部門は外郭団体に対し、委員会による評価を踏まえて経営改善を指導し、実行させます。

7 今後の予定

令和2年11月中旬 外郭団体へ通知
11月下旬 区ホームページで公表

令和2年度港区外郭団体経営評価委員会 委員名簿

役職	職名	氏名
委員長	企画経営部長	大澤 鉄也
委員	学識経験者 (山崎公認会計士事務所 公認会計士)	山崎 愛子
委員	学識経験者 (有限責任監査法人トーマツ シニアマネジャー)	堀井 敬太
委員	企画経営部区役所改革担当課長	加藤 豊
委員	企画経営部財政課長	若杉 健次
委員	総務部人事課長	太田 貴二

令和2年度 外郭団体経営評価シート

令和2年3月31日現在

基本情報	団体名	公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団				一次評価及び二次評価日	令和2年6月19日	
	所在地	港区赤坂4-18-13 赤坂コミュニティーぱらざ2F						
	代表者	常務理事 内田 勝	設立年月日	平成8年4月1日		設立根拠法等	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益財団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律	
	外郭団体の分類	<ul style="list-style-type: none"> ■ 区が基本財産の25%以上を出えんしている団体 ■ 区が継続的な財政支援を行っている団体 ■ 区が人的支援を行っている団体 				外郭団体の所管部門	産業・地域振興支援部 地域振興課地域振興係 【二次評価者：地域振興課長】	
	設立目的(定款上)	コミュニティの振興を図るため、東京都港区の区域内に在住、在学及び在勤する者に対し、これらの自主的なコミュニティ活動の支援やコミュニティの活性化を図るための機会と場の提供などのコミュニティ振興事業、スポーツ振興事業、文化振興事業、生涯学習支援事業及び健康増進事業を行い、もって健康で文化的な区民生活の向上と地域社会の発展に寄与することを目的とする。			事業内容(定款上)	<ul style="list-style-type: none"> (1) コミュニティ振興に関する事業 (2) スポーツの振興及び普及啓発に関する事業 (3) 文化の振興及び生涯学習の支援に関する事業 (4) 健康増進を図るための事業 (5) 港区から受託するコミュニティ、スポーツ、文化、生涯学習及び健康増進に関する事業 (6) 港区から受託する施設の管理運営に関する事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 		
	基本財産等	基本財産	527,000,000円		区出えん金	500,000,000円	区出えん比率	94.9%
		その他出えん者			出えん額	27,000,000	出えん比率	5.1%
		その他出えん者			出えん額	0円	出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額	0円	出えん比率	0.0%
	外郭団体による 情報公開状況					ホームページで公開済	情報開示請求により公開	
定款又は寄付行為				■	□			
役員名簿				■	□			
事業報告書				■	□			
収支計算書				■	□			
正味財産増減計算書				■	□			
貸借対照表				■	□			
財産目録				■	□			
事業計画書				■	□			
収支予算書				■	□			

(単位：人)

組織情報	役員	常勤	内訳		非常勤	内訳		合計 有償(内数)	平均年齢	
			固有	区職員		固有	区職員			
		1	1	0	15	13	2	16	0	67
職員	職員	常勤	内訳		非常勤	内訳		合計	平均年齢	
			固有	区職員		固有	区職員			
		正規	8	1	7	0	0	0	8	49
正規以外	38	38	0	33	33	0	71	56		

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	(前年度比)	令和2年度 (予算)	備 考
貸借対照表	資産	777,111	752,405	812,822	108.0%	812,881	
	内部留保	0	0	0	0.0%	0	
	負債	121,327	101,148	149,941	148.2%	150,000	
	正味財産	655,784	651,257	662,881	101.8%	662,881	
	基本金	527,000	527,000	527,000	100.0%	0	
	当期正味財産増減	2,270	△ 4,527	11,624	356.8%	0	
収入	収入	776,673	873,217	866,524	99.2%	1,011,914	
	区委託料	318,879	317,181	298,379	94.1%	397,536	
	区補助金	422,265	521,630	536,405	102.8%	577,987	
	都補助金等	0	0	0	0.0%	0	
	その他	35,529	34,406	31,739	92.2%	36,391	
	支出	774,449	877,818	854,900	97.4%	1,011,914	
	管理費	58,325	47,937	51,802	108.1%	60,194	
	人件費	331,009	341,562	334,736	98.0%	382,444	
	事業費	385,115	488,319	468,362	95.9%	569,276	
	その他	0	0	0	0.0%	0	
差引収支額	2,224	△ 4,601	11,624	352.6%	0		
分析指標	管理費比率	7.5%	5.5%	6.1%	111.0%	5.9%	
	人件費比率	42.7%	38.9%	39.2%	100.6%	37.8%	
	区委託料比率	41.1%	36.3%	34.4%	94.8%	39.3%	
	区補助金比率	54.4%	59.7%	61.9%	103.6%	57.1%	
総評		<p>前年度比でおおむね10%を超える増減がある項目について説明の上、団体による自己評価を記入</p> <p>負債が増えた主な要因は、リース満了に伴う区民センターのコピー、印刷機とシステム用サーバ代替によるリース債務の増加によります(リース資産もほぼ同額増加しております。)。当期正味財産及び差引収支額は、期末の事業実施経費などを抑えたため黒字となりました。今後も財団の効果的、効率的な運営を継続していきます。</p>					

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	中期経営計画の期間	平成30年度 ～ 令和2年度						
	経営課題	財団事業の活性化						
	目標	港区の地域特性を生かした事業の推進						
	指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	利用者満足度調査の実施	利用者アンケート調査実施	調査結果について、財団職員への周知のため報告会を実施	個別事業及び財団全体の調査項目の調査設計	個別事業及び財団全体の調査項目の決定	利用者アンケート調査実施		
	効率的な事業実施に向けた改善	事業のスクラップ&ビルドの検討	事業のスクラップ&ビルドを実施	事業のスクラップ&ビルドの検討	事業のスクラップ&ビルドを実施	事業のスクラップ&ビルドの検討	事業のスクラップ&ビルドを実施	事業のスクラップ&ビルドの検討
	コミュニティ振興事業参加者数				132,662人	260,000人	7,040人	200,000人
	団体自己評価	○	令和元年度から、指標を「利用者満足度調査の実施」から「コミュニティ振興事業の参加者数」に変更しました。 事業について、令和元年度はラグビー教室の対象者を拡大して実施したほか、令和2年度に向けて小中学生俳句大会事業の見直しを行い、事業の活性化を図りました。 コミュニティ振興事業参加者数は、台風第19号の影響でみなと区民まつり及びふれあい動物園が開催されなかったほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う事業中止のため、目標より大幅に減りました。今後は、確実に事業が実施できる時期への見直しを検討していきます。					
所管部門評価	令和2年度に向けて、類似事業を整理してふれあいアート事業を縮小し、手話を使った狂言の公演をあらゆる障害のある方によるバリアフリー演劇の実施に拡充することなど、事業のスクラップ&ビルドを行い、効率的な事業改善を図っている姿勢が評価できます。事業改善を通して、引き続き地域の住民や企業等と連携した事業を展開していくほか、自主事業の充実を図り、効率的な事業実施を推進していくことを望みます。							

経営課題	指定管理者としての魅力あふれる施設づくり						
目標	施設の魅力拡充とサービス向上						
指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
指定管理継続に向けた取組	次期指定管理提案書素案の作成	次期指定管理選考検討会を施設種類ごとに実施新規施設の情報収集	次期指定管理提案書素案の作成施設管理運営の検討	区民センター4施設生涯学習施設2施設の指定管理を獲得	新規指定管理施設の獲得	新規に伝統文化交流館を指定管理施設として獲得	今後の次期指定管理に向けた検討
第三者評価	改善事項の改善	改善事項の改善	改善事項の検証	改善事項の検証			
利用者アンケートによる満足度				84%	85%	84%	85%
施設の平均利用率				69%	72%	68%	72%
団体自己評価	○	令和元年度から「第三者評価の取組」の指標を終了し、新たに「利用者アンケートによる満足度」及び「施設の平均利用率」を設定しました。令和元年度は、新たに伝統文化交流館の指定管理施設者に指定されました。財団事業の新しい切口として港区の伝統文化に関わる事業を広く区民に発信していきます。また、昨年度から実施した利用者アンケートによる満足度調査において、利用者の80%以上が財団を高く評価しています。施設の平均利用率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の影響のためか、目標には届きませんでした。今後、感染症防止対策などを踏まえ、利用者に安心して安全な施設運営を行ってまいります。					
所管部門評価	令和元年度は新規の指定管理施設を獲得することができました。新たな施設の事業展開を推進するとともに、文化芸術分野の専門性の向上及び文化振興事業の更なる充実に努め、魅力ある施設づくりを目指してください。						
経営課題	経営資源の充実と組織基盤の強化						
目標	職員の確保・育成及び強固な組織体制の構築						
指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
組織・定数の見直し（職員数）	77（うち区派遣7）	77（うち区派遣7）	79（うち区派遣7）	79（うち区派遣7）	79（うち区派遣7）	79（うち区派遣7）	87（うち区派遣7）
倶楽部kissポート会員制度の充実	会員数550人	会員数498人	会員数550人	会員数470人	賛助会員制度への移行	Web港区会員登録数1,591人	Web港区会員登録数1,700人
ISO9001、14001及びプライバシーマーク認証取得			更新取得	更新取得			更新取得
企業への協賛の呼びかけ	協賛企業の情報の活用と事業に対する協賛の団体の継続と拡大について検討	協賛企業の実態整理・把握	協賛企業の情報の活用と事業に対する協賛の団体の継続と拡大について検討	MINATOシティハーフマラソンでの協賛企業の獲得			
協賛企業数（MINATOシティハーフマラソン・区民まつり）				MINATOシティハーフマラソン205社 区民まつり129社	350社	MINATOシティハーフマラソン160社 区民まつり149社	MINATOシティハーフマラソン200社 区民まつり150社
団体自己評価	○	令和元年度から、指標を「企業への協賛の呼びかけ」から「協賛企業数」に変更しました。有料会員制で、電話によるチケット申込みの受付時間が決まっていた倶楽部Kissポートに替え、登録が無料で24時間チケット予約が可能なKissポートWebチケットの運用を開始した結果、多くの方に会員登録をしていただくことができました。引き続き、登録者数を増やし事業実績を増やすことにより、参加費の確保に努めるとともに、新たな会員制度（特典付き有料会員）の仕組みを検討していきます。一方、大会実施にかかる交通管理者との調整に時間を要したことにより周知が遅れたため、MINATOシティハーフマラソン協賛企業の目標数が昨年より下回りました。引き続き、協賛企業の拡大を目指します。					
所管部門評価	インターネットを活用したWebチケットの運用を開始し、利用者の利便性を向上させたことは評価できます。引き続き会員制度の充実や協賛企業の獲得に向けた方策を検討し、自立した財団運営ができるよう、組織基盤の強化を望みます。						

前年度の評価に対する取組	指摘事項等	「コミュニティ振興の情報収集・提供及び組織づくり支援事業」について、コミュニティ団体の醸成（団体の新規立ち上げの支援や団体への継続支援）度合がわかる目標指標が必要である。
	取組	・目標指標の設定に当たり、団体の自立を促すための支援の方法について整理する必要があるため、事業内容を今一度整理した上で、令和2年度に、目標指標を検討します。令和2年度は、港区内の5地区の特徴を生かした事業を財団の自主事業として計画し、団体の新規立ち上げの支援に取り組みます。
	指摘事項等	「財団事業の活性化」において、当団体が利用者満足度に配慮した事業展開を行っている点を評価するならば、利用者満足度の指標の設定を検討する必要がある。
	取組	・利用者満足度の指標設定に当たり、全体の指標として活用できるよう、指標に反映させる事業参加者アンケートの項目を選定し、指標の結果を事業全体にどのように反映していくかを整理します。令和2年度に作成する「第5次中期経営計画」にも反映させることにより、適切な事業の効果測定の仕組みを構築します。
	指摘事項等	自主財源の確保の充実と受益者負担による収益の増加に向けた具体的検討が引き続き必要である。
	取組	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付者に財団キャラクターグッズを進呈する旨をHP及びキスポーツ誌に掲載し、寄付を募ったほか、事業で使用した街頭フラッグをエコバッグとして再利用して販売する等、自主財源の確保に努めました。 ・自主事業については、令和2年度以降の事業からより魅力ある事業を実施して利用率の向上を図り、経費に見合った参加費等を設定して収支を改善していきます。そのためには、毎月の事業検討会で行っている評価で、収支や参加率の結果が目標値に達していない事業については、事業の見直しや廃止について、具体的に検討していきます。 ・補助金事業については、令和3年の予算要求に向けて、所管課と協議しながら「受益者負担の考え方」の見直しを行います。

三次評価（港区外郭団体経営評価委員会による評価）

<p>事業分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベントやコミュニティ関係イベントの事業目標について、おおむね横ばい又は微増の目標値となっている。コロナ禍での事業延期や中止も想定されるが、これらの目標値について、適宜見直していただきたい。 ・令和2年度の事業の整理と合わせて、コミュニティ団体の醸成（団体の新規立ち上げ、団体の活動頻度の向上など）度合がわかる目標指標を設定されたい。 ・満足度評価結果や利用者アンケートなどを実施しているの、事業のモニタリングをし、事業改善につなげていただきたい。 ・新型コロナウイルス感染症を踏まえ、非対面型の事業の実施方法など、今後の感染症予防の観点から対応を検討されたい。 		
<p>組織分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度までの人員数は横ばいであり、かつ、年齢構成についても昨年度から概ね+1歳となっているため、人員体制を変更せず、ノウハウの継承を意識した運営をされていると推測される。また、人件費もほぼ横ばいであることから、効率的な運用への配慮も推測できる。 ・本団体の性質上、事業計画「コミュニティ振興」、「スポーツ振興」、「文化振興」、「生涯学習支援」、「健康増進」など幅広い分野に対応しているため、重点的な分野に人的リソースを配分する必要がある。 		
<p>財務分析</p>	<p>(1) 安全性</p> <p>①流動比率 平成29年度末は122.46%、30年度末は126.83%、令和元年度末は125.07%と100%を上回る水準で推移しており、短期的な支払能力に問題はない。</p> <p>②当座比率 流動資産の内訳が現金預金と未収金のみであるため、平成29年度末は122.46%、30年度末は126.83%、令和元年度末は125.07%と流動比率に一致している。</p> <p>③固定比率 平成29年度末は95.84%、30年度末は95.83%、令和元年度末は102.4%と、上昇傾向がみられる。100%を超えたことで直ちに安全性に問題があるとまでは言えない。</p> <p>④自己資本比率 平成29年度末は84.39%、30年度末は86.56%、令和元年度末は81.55%であり、資本構成からみた安定性に問題はない。</p> <p>(2) 収益性</p> <p>①売上高経常利益率 平成29年度は0.30%と黒字であったが、30年度は-0.52%と赤字、令和元年度は1.35%と黒字化した。主な要因は、港区からの指定管理施設収益が30年度と比較して19百万円減少したのに対して、経常費用のうち人件費が11百万円、その他事業費が16百万円減少したためである。</p> <p>②総資産利益率（ROA） 平成29年度末は0.29%、30年度末は-0.60%、令和元年度は1.43%である。</p> <p>③売上高人件費率 平成29年度は41.46%、30年度は33.51%、令和元年度は33.27%である。</p>		
<p>総合評価</p>			
<p>A 引き続き取組を推進</p>	<p>B 取組の強化や課題へ対応が必要</p>	<p>C 中期経営計画の見直しが必要</p>	<p>D 団体経営の方向性を見直しが必要</p>
<p>寄付金募集の周知強化やエコバッグ販売による自主財源の確保に向けた取組など、効率的な事業運営に取り組む姿勢は評価できる。今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、事業目標や事業の実施方法について、適宜見直していただきたい。当団体事業の適正な評価や活性化に向けては、コミュニティ団体の醸成度合がわかる目標設定、利用者満足度及びアンケートの分析により、事業改善につなげていく必要がある。</p> <p>財政的な面においては、令和2年度事業計画では、補助金や指定管理料の範囲外で行う事業についてはその原資として繰越金を充当とのみ記載されており、繰越金として使用できる部分は赤字に応じて減少することに注意が必要である。また、新型コロナウイルス対策の影響や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催見通しを踏まえ、適宜事業計画を見直していただきたい。引き続き、自主事業の充実を図り、効率的な事業実施を推進していくことを検討されたい。</p>			

令和2年度 外郭団体経営評価シート

令和2年3月31日現在

基本情報	団体名	社会福祉法人港区社会福祉協議会				一次評価及び二次評価日	令和2年6月30日	
	所在地	港区六本木5-16-45 港区麻布地区総合支所2階						
	代表者	会長 柴山 義光	設立年月日	昭和28年10月17日		設立根拠法等	社会福祉法	
	外郭団体の分類	<input type="checkbox"/> 区が基本財産の25%以上を出えんしている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が継続的な財政支援を行っている団体 <input type="checkbox"/> 区が人的支援を行っている団体				外郭団体の所管部門	保健福祉支援部 保健福祉課地域保健福祉係 【二次評価者：保健福祉課長】	
	設立目的(定款上)	港区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			事業内容(定款上)	(1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成 (4) (1) から (3) までのほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業 (5) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡 (6) 共同募金事業への協力 (7) 福祉サービス利用援助事業 (8) 育児サポート事業の経営 (9) その他この法人の目的達成のため必要な事業		
	基本財産等	基本財産	1,300,000円		区出えん金	0円	区出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額	0円	出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額	0円	出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額	0円	出えん比率	0.0%
	外郭団体による情報公開状況					ホームページで公開済	情報開示請求により公開	
定款又は寄付行為				■	□			
役員名簿				■	□			
事業報告書				■	□			
収支計算書				■	□			
正味財産増減計算書				■	□			
貸借対照表				■	□			
財産目録				■	□			
事業計画書				■	□			
収支予算書				■	□			

(単位：人)

組織情報	役員	常勤	内訳		非常勤	内訳		合計 有償(内数)	平均年齢
			固有	区職員		固有	区職員		
			1	1		0	16		
職員	正 規	常勤	内訳		非常勤	内訳		合計	平均年齢
			固有	区職員		固有	区職員		
			24	24		0	1		
	正規以外	2	2	0	8	8	0	10	50

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	(前年度比)	令和2年度 (予算)	備 考	
貸借対照表	資産	659,679	655,434	677,320	103.3%	0	法人全体	
	内部留保	69,108	60,438	65,417	108.2%	0	流動資産－流動負債 (固定資産、固定負債除く)	
	負債	113,652	118,705	131,914	111.1%	0		
	正味財産	546,027	536,729	545,405	101.6%	0		
	基本金	1,300	1,300	1,300	100.0%	0		
	当期正味財産増減	△ 7,316	△ 9,297	8,675	193.3%	0		
収支	収入	541,232	293,723	322,341	109.7%	392,833		
	区委託料	55,671	58,024	93,719	161.5%	108,469	港区受託金収入＋障害福祉 サービス等事業収入＋介護保 険事業収入	
	区補助金	172,651	171,834	165,753	96.5%	182,302		
	都補助金等	50	350	350	100.0%	350		
	その他	312,859	63,515	62,519	98.4%	101,712		
	支出	548,112	302,392	317,363	105.0%	388,103		
	管理費	26,703	28,060	26,442	94.2%	35,856	事務費－福利厚生費	
	人件費	210,168	219,794	228,269	103.9%	283,483	人件費＋福利厚生費	
	事業費	46,710	49,890	47,469	95.1%	59,743	事業費＋分担金＋助成金＋そ の他の支出	
	その他	264,530	4,647	15,180	326.7%	9,021	施設整備＋その他の活動	
	差引収支額	△ 6,880	△ 8,669	4,978	157.4%	4,730		
分析指標	管理費比率	4.9%	9.3%	8.3%	89.8%	9.2%		
	人件費比率	38.3%	72.7%	71.9%	99.0%	73.0%		
	区委託料比率	10.3%	19.8%	29.1%	147.2%	27.6%		
	区補助金比率	31.9%	58.5%	51.4%	87.9%	46.4%		
総評	<p>【貸借対照表／負債】 事業未払金及び退職給付引当金の実績により増となっています。</p> <p>【貸借対照表／正味財産／当期正味財産増減】 新規受託事業の収入増等に伴い、増となっています。</p> <p>【貸借対照表／令和2年度（予算）】 社会福祉法人会計基準及び本会経理規程に基づき、資金収支予算を作成しており、貸借対照表を作成する必要がないため、0としています。</p> <p>【収入／区委託料】 令和元年度は、平成30年度まで補助事業として実施していた成年後見利用推進機関事業が、成年後見中核機関事業（区受託事業）となったため、増となっています。</p> <p>【支出／その他】 令和元年度は、退職給付引当資産支出及び障害者スポーツ振興と地域福祉活動推進積立金支出の実績により増となっています。</p> <p>【分析指標】 令和元年度は、実績により管理費比率が減となっています。 また、平成30年度まで補助事業として実施していた成年後見利用推進機関事業が、成年後見中核機関事業（区受託事業）となったため、区委託比率が増となり、区補助金比率が減となっています。</p>							
前年度比でおおむね10%を越える増減がある項目について説明の上、団体による自己評価を記入								

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	中期経営計画の期間	平成 28 年度 ~ 令和 3 年度						
	経営課題	情報発信の充実						
	目標	港社協の諸事業に対する区民等の関心をより一層高める						
	指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	広報紙「みなと社協」の充実	よりわかりやすい紙面づくり	・年6回発行 ・全面カラー印刷	よりわかりやすい紙面づくり	・年6回発行 ・全面カラー印刷	より分かりやすく親しみやすい紙面づくり	・年6回発行 ・全面カラー印刷	・より分かりやすく親しみやすい紙面づくり ・委託業者選定
	ホームページの充実	令和元年度以後の改修に向けての検討開始	SNSとの連携検討	SNSとの連携検討	民間事業者からの情報収集	令和2年度実施予定のホームページ改修に向けての検討	他地区社協や民間事業者からの情報収集	ホームページ改修
	SNSの活用検討	令和元年度実施に向けての検討開始	SNS関係の情報収集等	SNS活用開始	民間事業者からの情報収集	令和2年度実施に向けての検討	民間事業者からの情報収集	SNS活用開始
	地域福祉フォーラムの開催	参加210団体 来場3,000人	参加215団体 来場2,680人	参加250団体 来場4,000人	参加250団体 来場2,412人	参加270団体 来場3,000人	参加283団体 来場2,625人	中止予定
	団体自己評価	○	<p>広報紙の1面のデザインは手に取って読みたいと思っただけのデザインにしました。記事のレイアウトや書体を工夫する等、より分かりやすく親しみやすい紙面づくりを実践しました。</p> <p>ホームページの改修とSNSの活用については、第四次地域福祉活動計画に基づき、効果的な情報発信についての検討を進め、令和2年度に実施予定です。</p> <p>港区地域福祉フォーラムは平成30年度から引き続き、土曜日及び日曜日の2日間の開催としました。令和元年度は減災をテーマに、本会が主催するブースを設置し、減災に関する展示や来場者参加型の企画を行うなど実施内容を工夫しました。また、多くの団体に参画を呼び掛けたことで、参加団体数及び来場者数は前年度を大きく上回りました。</p>					
所管部門評価	<p>広報紙について、手に取ってもらえるための様々な工夫をしている点が評価できます。令和2年度は、ホームページの改修及びSNSの活用開始により、港社協の活動がより幅広く区民等の目に留まるようになることを期待します。</p> <p>地域福祉フォーラムについては、前年度を上回る参加者となっており、団体への呼び掛けの効果が表れています。令和2年度は中止予定ですが、参加者拡大に向けた検討を引き続き行ってください。</p>							

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	経営課題	会員の拡充及び財源の確保・活用						
	目標	会費や寄付金などの財源の確保						
	指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	会員数	増	1,071件	増	1,001件	増	998件	増
	会員の増強	増	新規75件 退会等68件	増	新規46件 退会等116件	新規100件	新規42件 退会等45件	新規100件
	会費	5,200千円	4,218千円	5,200千円	3,945千円	5,200千円	3,869千円	5,200千円
	寄付金額	9,000千円	17,122千円	9,000千円	19,419千円	16,000千円	24,225千円	10,000千円
	団体自己評価	○	会員の増強については、会員の転居や高齢化等による退会が増加傾向にあります。令和元年度は、新規会員の獲得のため、口座振替による納入を推奨するとともに、継続して行っている広報紙への振込用紙の刷り込み、会員増強月間の設定、各事業実施時のチラシの配布及び団体等へのチラシの配布依頼をより積極的に実施しました。また、会費や寄付の税額控除及び寄付金控除についても引き続き周知を進めました。寄付金額については、MINATOシティーフマラソン2019のチャリティランナーによる寄付や遺贈により、大幅に伸びました。					
	所管部門評価	減少傾向にある会員数及び会費に関しては、今後も広報紙等での継続した取組や納入方法の拡充等を行い、会員の拡大及び自主財源の確保に努める必要があります。寄付金に関しては、MINATOシティーフマラソン2019のチャリティランナーによる寄付や遺贈により、寄付金額が増加した点は評価できます。寄付金は貴重な財源であるとともに、その思いに応えるためにも区民の福祉の増進に資するよう、計画的かつ有効に活用されることを期待します。						
経営課題	職員の人材育成							
目標	職員の人材育成専門性や実践力等の向上							
指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
職員サービスの質の向上	職員のスキルアップの検討	研修体系確立・推進の情報収集	平成30年度以降の人材育成プログラム策定等の中で検討	活動計画見直しの中で検討	人材育成プログラムの素案策定	総合相談基礎研修実施	人材育成プログラムの策定	
職員の研修受講率の向上	-	-	-	-	100%	100%	100%	
苦情解決制度の推進	苦情の適切な対応	1件 (結果：解決)	苦情の適切な対応	0件	苦情の適切な対応	2件 (結果：解決)	苦情の適切な対応	
団体自己評価	○	職員サービスの質の向上については、各種研修の受講や自己啓発を職員に奨励し、職務知識等の向上によるスキルアップを図っています。また、本会独自に総合相談研修を開催しました。職員の研修受講率は、今後人材育成プログラムを作成し可視化を図ります。苦情解決制度の推進については、苦情申立に至る案件は2件ありましたが、どちらも収束に至っています。苦情解決第三者委員連絡会は、書面開催となりましたが、委員から職員に対するアドバイスをもらうなど有益な意見交換の場になっています。						
所管部門評価	令和元年度より新たに独自の総合相談研修を開催する等、職員の人材育成に向けた取組を行っている点が評価できます。研修の効果が区民へ還元されるよう期待します。また、苦情解決制度については、今後も苦情解決第三者委員連絡会等を通して接遇の向上に努めてください。							

前年度の評価に対する取組	指摘事項等	利用者満足度の把握(事業に対する利用者満足度調査など、業務負担がかからないように配慮しながら一定期間ごとに実施することは、サービスの向上や新たなニーズの発掘につながる可能性もあり、事業評価の指標ともなり得るので今後検討いただきたい。)
	取組	これまで実施している研修会や講演会でのアンケート等に加え、令和元年度から各種サービスの利用者アンケートを実施しています。
	指摘事項等	新規会員の確保(会員数が減少しているため、引き続き、会員の確保及び新規登録に努めていただきたい。)
	取組	広報紙「みなと社協」で、社協の取組を詳しく紹介する等、区民に取組を知ってもらえるよう、会員確保に努めました。今後、WEBページからの入会について検討します。
	指摘事項等	人材の確保(ノウハウの継承や人材育成に留意し、職員の人材確保に努めていく必要がある。)
	取組	令和2年4月から、OJT制度を導入しています。また、人材育成計画を含む(仮称)経営戦略計画を、令和2年度に策定します。
	指摘事項等	自主財源の確保(自主財源の確保に資する取組が引き続き求められる。)
	取組	WEBページからのクレジットカードによる寄付金・会費の受領の実施を検討するため、安全な回収業者の情報を収集しています。ラインスタンプによる収入確保については他地区社協にヒアリング調査を実施中です。 清涼飲料水の地域貢献型自動販売機による収益事業の実施については、現在準備を進めています。

三次評価（港区外郭団体経営評価委員会による評価）

事業分析	<ul style="list-style-type: none"> ・「在宅福祉事業」の事業実績が年々減少している。減少要因を分析し事業改善に反映されたい。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた事業展開を検討されたい。
組織分析	<ul style="list-style-type: none"> ・人員体制について、正規以外の職員が減少し、正規職員が増加していることから、組織の中核となる人材を確保し、組織の充実を図っているものと思われる。ただし、人件費は増額となっていることから、引き続き、効率的な経営には配慮されたい。
財務分析	<p>(1) 安全性</p> <p>①流動比率 平成29年度末は412.50%、30年度末は297.08%、令和元年度末は292.06%と高水準である。都内他法人の平均値408.3%を下回るが、短期的な支払能力に問題はない。</p> <p>②当座比率 平成29年度末は407.30%、30年度末は294.72%、令和元年度末は289.93%である。</p> <p>③固定比率 平成29年度末は104.11%、30年度末は105.14%、令和元年度末は105.95%とわずかながら上昇傾向がみられるが、直ちに危険とまでは言えない。</p> <p>④自己資本比率 平成29年度末は82.77%、30年度末は81.89%、令和元年度末は80.52%とわずかながら低下傾向にある。資本構成からみた安定性に問題はない。</p> <p>(2) 収益性</p> <p>①売上高経常利益率 平成29年度は-2.52%、30年度は-3.26%であったが、令和元年度末は2.82%と黒字化した。都内他法人の平均値2.9%と比較して遜色ない。</p> <p>②総資産利益率（ROA） 平成29年度末は-1.11%、30年度末は-1.42%、令和元年度末は1.28%である。</p> <p>③売上高人件費率 平成29年度は70.19%、30年度は75.42%、令和元年度末は73.73%と、引き続き高水準である。</p>

総合評価

A 引き続き取組を推進	B 取組の強化や課題へ対応が必要	C 中期経営計画の見直しが必要	D 団体経営の方向性を見直しが必要
-------------	------------------	-----------------	-------------------

新規受託事業により収入が増加したこと及び、MINATOシティハーフマラソン2019のチャリティランナーによる寄付や遺贈などにより寄付金額の増加につながったことは、財源確保の観点から評価できる。

一方、会員数及び新規登録会員については、目標に達していないことから、引き続き、積極的な周知等の活動を検討されたい。

事業実績が減少している事業については、減少要因を分析し、事業改善をするとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた事業展開を検討されたい。

財政的な面においては、平成29年度及び平成30年度は差引収支額が赤字となったが、令和元年度は黒字化を達成している。ただし、人件費率は高い状況であり、再度赤字とならないよう、自主財源の確保及び支出の削減の取組を引き続き進めていただきたい。

令和2年度 外郭団体経営評価シート

令和2年3月31日現在

基本情報	団体名	公益社団法人港区シルバー人材センター				一次評価及び二次評価日	令和2年6月19日		
	所在地	港区南麻布1-5-26							
	代表者	会長 竹下 邦彦	設立年月日	昭和53年10月31日 (法人格取得: 昭和55年12月1日) (公益認定: 平成23年4月1日)		設立根拠法等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律		
	外郭団体の分類	<input type="checkbox"/> 区が基本財産の25%以上を出えんしている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が継続的な財政支援を行っている団体 <input type="checkbox"/> 区が人的支援を行っている団体				外郭団体の所管部門	保健福祉支援部 保健福祉課 地域保健福祉係		
	設立目的(定款上)	社会参加の意欲のある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。		事業内容(定款上)	(1) 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための就業の機会確保及び提供 (2) 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施 (3) 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業 (4) 前条の目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営 (5) その他センターの目的を達成するために必要な事業				
	基本財産等	基本財産	0円		区出えん金	0円		区出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額	0円		出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額	0円		出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額	0円		出えん比率	0.0%
	外郭団体による情報公開状況				ホームページで公開済		情報開示請求により公開		
定款又は寄付行為			■		□				
役員名簿			■		□				
事業報告書			■		□				
収支計算書			■		□				
正味財産増減計算書			■		□				
貸借対照表			■		□				
財産目録			■		□				
事業計画書			■		□				
収支予算書			■		□				

(単位:人)

役員		常勤	内訳		非常勤	内訳		合計 有償(内数)	平均年齢
			固有	区職員		固有	区職員		
		1	1	0	13	13	0	14	73
職員		常勤	内訳		非常勤	内訳		合計	平均年齢
			固有	区職員		固有	区職員		
			正 規	11		11	0		
正規以外	2	2	0	3	3	0	5	61	

※常勤正規固有職員のうち1名は常勤役員を兼務しています。

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	(前年度比)	令和2年度 (予算)	備 考
貸借対照表	資産	296,164	303,562	302,766	99.7%	300,831	3か年の平均
	内部留保	0	0	0	0.0%	0	
	負債	87,192	89,076	80,809	90.7%	85,692	3か年の平均
	正味財産	208,972	214,485	221,957	103.5%	215,138	3か年の平均
	基本金	0	0	0	0.0%	0	
	当期正味財産増減	△ 8,356	5,513	7,472	135.5%	0	
収支	収入	819,825	856,521	756,110	88.3%	807,212	
	区委託料	238,684	264,639	259,876	98.2%	259,880	前年同程度
	区補助金	87,878	86,829	93,605	107.8%	91,793	都・区合算
	都補助金等	11,028	11,036	10,666	96.6%	16,329	国庫補助金
	その他	482,235	494,017	391,963	79.3%	439,210	
	支出	828,566	851,064	748,736	88.0%	806,719	
	管理費	35,884	34,497	29,525	85.6%	30,133	
	人件費	102,633	96,749	102,574	106.0%	105,997	
	事業費	690,049	719,818	616,637	85.7%	670,589	
	その他	0	0	0	0.0%	0	
	差引収支額	△ 8,741	5,457	7,374	135.1%	493	
分析指標	管理費比率	4.3%	4.1%	3.9%	97.3%	3.7%	
	人件費比率	12.4%	11.4%	13.7%	120.5%	13.1%	
	区委託料比率	29.1%	30.9%	34.4%	111.2%	32.2%	
	区補助金比率	10.7%	10.1%	12.4%	122.1%	11.4%	
総評	<p>前年度比でおおむね10%を越える増減がある項目について説明の上、団体による自己評価を記入</p> <p>○「当期正味財産増減」の増加＝派遣事業の実績増加により収益の増加を図り、事務の合理化等により支出の削減を図りました。</p> <p>○収入における「その他」の減少＝駐輪場管理業務が請負契約から派遣契約に切り替わったため、請負の受託収入が大きく減少しました（平成30年度の駐輪場受託額は約1億円でした。）。シルバー派遣事業の事業収入は、派遣元である（公財）東京しごと財団の実績となり、当センターは港派遣事務所として派遣事務手数料収入のみを計上しています。</p> <p>○支出における「管理費」の減少＝主なものは平成30年度に計上した設立40周年記念事業にかかる経費約330万円が不要になりました。その他支出を精査し削減に努めました。</p> <p>○支出における「事業費」の減少＝駐輪場管理業務が請負契約から派遣契約に切り替わったため、請負の配分金支出が減少しました。</p> <p>○分析指標における人件費比率、区委託料比率及び区補助金比率についても、駐輪場管理業務の派遣業務切替による事業費の減少が原因となっています。</p> <p>○自己評価＝会員数及び就業率は増加し、2年連続の黒字決算となりました。請負事業と派遣事業を合算した実績は、年度末コロナウイルス関連の影響がみられたものの776,337千円で昨年度対比2%減でした。</p>						

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	中期経営計画の期間	29年度～元年度						
	経営課題	シルバー派遣事業の推進						
	目標	請負契約で対応できない指揮命令が伴う案件は、適正就業ガイドラインに基づきシルバー派遣事業で契約します。特に、事務業務は会員の就業希望が多いため重点的に開拓します。同時に事務業務に必要なパソコン等のスキルアップ研修を実施し、就業の質の向上を図るとともに、就業意欲のある会員を支援します。一般労働者派遣事業における事業者として必要な体制整備を着実に推進します。						
	指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	契約金額（派遣事業単体）	未設定	28,457千円	20,500千円	38,221千円	120,000千円	137,906千円	121,000千円
	登録会員数	未設定	219人	230人	346人	400人	405人	430人
	就業延人員(人日)	未設定	4,458人	2,900人	5,488人	10,000人	18,745人	19,000人
	団体自己評価	○	令和元年度から駐輪場管理業務が請負契約から派遣契約に切り替わったため、契約金額等が大きく増加しました。約70人の会員に対し説明会を実施し、滞りなく派遣登録手続を実施しました。また、常時雇用者が50人を超えたため衛生委員会規程を設置し、10月に衛生委員会を立ち上げる等、体制整備を適時行いました。元年度におけるシルバー派遣事業の契約金額は、東京都で1位となりました。					
	所管部門評価	令和元年度から駐輪場管理業務が請負契約から派遣契約に切り替わったため、契約金額が大きく増加しました。今後も就業に必要な知識や技能の向上に向けて各種研修を実施するなど会員のスキル向上にも努め、事業が拡大していくことを期待します。						
	経営課題	適正な就業と安全対策の取組						
	目標	会員が無事故で安心して働けるように安全就業の推進に取り組みます。その他、会員の適切な就業環境を確保するために、請負・派遣契約等現場の契約実態を確認しながら適正就業を推進します。						
	指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
安全就業巡回 適正就業巡回	9回	9回	9回	9回	9回	8回	8回	
安全や健康管理に係る講習会（安全就業、健康教室、転倒予防、交通安全、体力測定）	7回	7回	7回	7回	7回	7回	7回	
事故件数	0件	14件（傷害8、賠償6）	0件	14件（傷害8、賠償6）	0件	11件（傷害11、賠償0）	0件	
団体自己評価	○	安全就業・適正就業は毎年重点項目として取り組んでいます。安全管理委員会の下、事故を未然に防ぐための講習会や健康管理の事業に積極的に取り組みました。巡回件数は目標未達となっていますが、巡回を実施した現場数は変更ありません。事故件数は重篤事故もなく、3件削減することができました。また、センターで所有する7台のリース車両全てを、衝突防止低減機能の付いた新型車両に入れ替え、会員が安心して運転できる環境づくりを行いました。						
所管部門評価	事務局及び各会員による安全就業・適正就業のための講習会や健康管理事業への積極的な取組が、事故件数削減に寄与していると認識しています。今後も会員が安全に就業できる環境づくりを積極的に行うことを期待します。							

外 郭 団 体 の 経 営 評 価 (経 営 計 画 に 対 す る 評 価)	経営課題	会員の増強						
	目標	当センターは高齢者の生きがい就業を拡大するために、当センターを挙げて会員を増やす取組を行います。各種イベントに積極的に参加し、センターの認知度を高めるほか、「広報みなど」によるPRや新聞折込広告による会員募集を実施します。会員の口コミによる紹介制度（1+1運動）を会員が利用しやすいように改善します。また、入会手続きの簡素化を図るため、Webによる入会説明を開始しており更なる会員の増強を図っていきます。						
	指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	会員数	1,630人	1,637人	1,645人	1,665人	1,660人	1,676人	1,700人
	1+1（ワンプラスワン）運動の拡大	30人	29人	40人	49人	50人	50人	55人
	Webによる入会促進	未実施	未実施	20人	18人	20人	28人	25人
	団体自己評価	○	会員の口コミによる紹介制度「1+1運動」及び入会手続の簡素化を実施するための「Web入会」等の取り組みが効果を上げ、会員数は着実に増加しています。元年度は更に区民センターを利用した臨時入会説明会を2回実施し、参加しやすい環境づくりを進めました。平成30年度の区人口における60歳以上の入会組織率は3.0%であり、23区で1位でした。					
	所管部門評価	高齢者の働き方が多様化し、会員確保が難しくなっている中で、会員数を伸ばしていることは評価できる点であると考えます。今後も会員数を伸ばすため、Web入会など様々な視点から会員増強の取組を行うことを期待します。						
	経営課題	安定した財政運営と経営基盤の確立						
目標	当センターは公益認定を受けている団体であることから、剰余金を確保できないため財政基盤が弱く、事業継続の点でリスクをはらんでいます。そのため、事業拡大による一時的な資金不足に陥らないよう、資金状況を適正に管理します。							
指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
年度末流動資産の残高	未設定	163,142千円	163,200千円	161,167千円	162,000千円	149,893千円	149,900千円	
当期経常増減額	1,908千円	-8,741千円	0千円	5,457千円	0千円	7,373千円	0千円	
正味財産	190,000千円	208,972千円	180,000千円	214,485千円	214,000千円	221,956千円	222,000千円	
団体自己評価	○	平成30年度に引き続き737万円の経常黒字となりました。主な要因として、収入の面では、派遣事業の拡大に伴う派遣事務手数料収入の増加が挙げられます。支出の面では、不要不急の事業を行わないこととしたことに伴う経費削減が効果を上げました。引き続き効率的な運営を目指し、適正な資金管理に努めます。						
所管部門評価	平成29年度から平成30年度までにおいて収支状況が改善し、令和元年度も継続しています。今後も引き続き、公益法人会計基準の遵守及び事業の伸びとそれに見合う事業費の算定に配慮した運営に期待します。							

前年度の評価に対する取組	指摘事項等	効率的な経営に努めていると評価できる一方、正規以外の職員の平均年齢が上昇しており、ノウハウの継承や人材育成に留意し、人材確保に努めていく必要がある。
	取組	事務局は正規職員11人、嘱託職員5人の計16人の構成となっています。そのうち、常勤嘱託職員2人の平均年齢は48.0歳で、非常勤嘱託職員3人の平均年齢は69.3歳となっています。非常勤嘱託職員は、会員活用を推進するため、会員の中から採用しており年齢が高くなっています。嘱託職員経費は区補助金対象外になっているため、若年層の長期雇用においては財政状況を見据えながら慎重に採用しています。今後とも正規職員を中心に、職員のノウハウの継承や人材育成に留意し、運営してまいります。
	指摘事項等	財政的な面においては、平成29年度は差引収支額が赤字となったが、平成30年度は黒字化を達成している。ただし、平成31年度予算においては収支が均衡していることから、再度赤字とならないよう、支出の削減・収益確保の取組を引き続き進めていただきたい。
	取組	令和元年度決算は、前年度に続き737万円の経常黒字となりました。駐輪場管理業務が請負契約から派遣契約に切り替わるなど、シルバー派遣事業の実績が大きく増加しました。派遣契約の手数料収入は請負契約のそれよりも比率が高いため、自主財源をより多く確保することができました。支出の面では、不要不急の事業を行わないこととしたことに伴う経費削減が効果を上げました。公益法人の収支相償の原則から令和2年度も収支均衡の予算となっていますが、引き続き赤字経営にならないよう支出の削減・収益確保に努めてまいります。

三次評価（港区外郭団体経営評価委員会による評価）

<p>事業分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会員の確保状況や会員の就業状況の各種指標からは良好な事業展開になっており、特にWebによる入会促進や事故防止の取組も効果を上げつつある。引き続き、これらの取組は推進していただきたい。 ・「会員確保（年度末会員）」は微増の目標としている一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえ、「契約金額」は減少という見通しを立てている。会員の増加により仕事のあっせんが少なくなることが想定されているが、「会員の就業状況（会員就業率：年間）」の目標数値は下がっていないため、目標達成が困難である場合は目標値自体を見直すべきと考える。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、ニーズのある業務分野への営業を重点的に行い、就業機会を確保することを積極的に実施していただきたい。あわせて、感染防止に伴う安全確保の視点も必要となることから、感染防止にかかる研修等も併せて進められたい。
<p>組織分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人員体制は変わらないが、人件費が前年比106.0%となっており、区への依存度（人件費に対する補助金額）も高くなっている。今後、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業あっせん数や歳入額の減少が見込まれる場合には、人員配置や事務改善を行うことで、より効率的な経営が求められる。
<p>財務分析</p>	<p>(1) 安全性</p> <p>①流動比率 平成29年度末は227.04%、30年度末は245.76%、令和元年度末は277.25%と高く、短期的な支払能力に問題はない。</p> <p>②当座比率 平成29年度末は225.85%、30年度末は245.34%、令和元年度末は276.72%と高く、当座比率に問題はない。</p> <p>③固定比率 平成29年度末は63.66%、30年度末は66.39%、令和元年度末は68.88%であり、長期的な返済能力に問題ない。</p> <p>④自己資本比率 平成29年度末は70.56%、30年度末は70.66%、令和元年度末は73.31%であり、資本構成からみた安定性に問題はない。</p> <p>(2) 収益性</p> <p>①売上高経常利益率 平成29年度は-1.02%、30年度は0.64%、令和元年度末は0.98%とわずかながら上昇傾向がみられる。平成31年度収支予算書によると31年度経常増減額が0円となり、状況の変化によっては赤字化も懸念される。</p> <p>②総資産利益率（ROA） 平成29年度末は-2.82%、30年度末は1.82%、令和元年度末は2.47%となっている。</p> <p>③売上高人件費率 平成29年度は12.57%、30年度は12.61%、令和元年度末は14.90%である。ここでの人件費は団体職員に対するものであり、登録会員に対する配分金を含まない。</p>

総合評価

<p>A 引き続き取組を推進</p>	<p>B 取組の強化や課題へ対応が必要</p>	<p>C 中期経営計画の見直しが必要</p>	<p>D 団体経営の方向性を見直しが必要</p>
--------------------	-------------------------	------------------------	--------------------------

シルバー派遣事業は契約金額等が大幅に増加しており、また、会員の確保や就業状況の各種指標からは良好な事業展開になっているこれらの点は評価できる。

効率的な経営に努めていると評価できる一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を踏まえ、就業機会を確保することを積極的に実施するとともに、今後も必要に応じて人員配置や事務の改善を行う必要がある。

財政的な面においては、平成30年度に引き続き、令和元年度は黒字化を達成している。今後も安定的な経営が図れるよう、支出の削減・収益確保の取組を引き続き進めていただきたい。

令和2年度 外郭団体経営評価シート

令和2年3月31日現在

基本情報	団体名	特定非営利活動法人みなと障がい者福祉事業団				一次評価及び二次評価日	令和2年7月1日	
	所在地	港区芝1-8-23 港区立障害保健福祉センター5F						
	代表者	理事長 堀 信子	設立年月日	平成19年8月1日	設立根拠法等	特定非営利活動促進法		
	外郭団体の分類	<input type="checkbox"/> 区が基本財産の25%以上を出えんしている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が継続的な財政支援を行っている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が人的支援を行っている団体			外郭団体の所管部門	保健福祉支援部 障害者福祉課 障害者福祉係		
	設立目的(定款上)	この法人は、広く障害者を対象として、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づいた障害福祉サービス事業をはじめとした就労支援に関する事業を行い、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することで、障害者個人の尊厳を保持しつつ、地域社会において基本的な人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい生活を営むことができるよう支援し、社会参画の実現に寄与することを目的とする。		事業内容(定款上)	(1) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業 (2) 障害者就労援助事業 (3) 障害者自立支援に関する普及啓発事業 (4) 障害者施策の企画・提案事業 (5) 障害者支援を目的とする機関とのネットワークの構築 (6) その他事業			
	基本財産等	基本財産	35,728,914円	区出えん金	0円	区出えん比率	0.0%	
		その他出えん者		出えん額	0円	出えん比率	0.0%	
		その他出えん者		出えん額	0円	出えん比率	0.0%	
		その他出えん者		出えん額	0円	出えん比率	0.0%	
	外郭団体による情報公開状況			ホームページで公開済		情報開示請求により公開		
定款又は寄付行為		■		□				
役員名簿		■		□				
事業報告書		■		□				
収支計算書		■		□				
正味財産増減計算書		■		□				
貸借対照表		■		□				
財産目録		■		□				
事業計画書		■		□				
収支予算書		■		□				

(単位:人)

役員		常勤	内訳		非常勤	内訳		合計 有償(内数)	平均年齢
			固有	区職員		固有	区職員		
		1	0	1	8	8	0	9	71
職員	正 規	常勤	内訳		非常勤	内訳		合計	平均年齢
			固有	区職員		固有	区職員		
		16	14	2	0	0	0	16	48
	正規以外	3	3	0	14	14	0	17	67

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	(前年度比)	令和2年度 (予算)	備 考	
貸借対照表	資産	50,360	57,861	56,494	97.6%	57,951	予算は見込み額	
	内部留保	38,075	35,569	35,729	100.4%	42,568	予算は見込み額	
	負債	12,285	22,291	20,765	93.2%	15,383	予算は令和元年度決算から算出	
	正味財産	38,075	35,569	35,729	100.4%	42,568	予算は見込み額	
	基本金	60,233	38,075	35,569	93.4%	35,729	予算は令和元年度決算から算出	
	当期正味財産増減	-22,158	-2,506	160	106.4%	6,839	予算は見込み額	
財務状況	収入	収入	194,459	216,040	220,507	102.1%	241,658	
		区委託料	50,381	85,027	65,625	77.2%	65,625	委託契約金額の合計
		区補助金	11,050	16,650	31,572	189.6%	33,609	
		都補助金等	3,600	4,485	2,468	55.0%	1,512	
		その他	129,428	109,878	120,842	110.0%	140,913	
	支出	支出	205,383	200,880	215,122	107.1%	228,143	
		管理費	26,759	4,269	505	11.8%	2,867	
		人件費	122,159	118,102	131,400	111.3%	129,562	
		事業費	56,465	78,508	83,217	106.0%	95,714	
		その他	0	0	0	0.0%	0	
差引収支額	-10,924	15,160	5,385	35.5%	13,515			
分析指標	管理費比率	13.0%	2.1%	0.2%	11.0%	1.3%		
	人件費比率	59.5%	58.8%	61.1%	103.9%	56.8%		
	区委託料比率	25.9%	39.4%	29.8%	75.6%	27.2%		
	区補助金比率	5.7%	7.7%	14.3%	185.8%	13.9%		
総評		<p>経営改善のため区職員が令和元年から派遣されていることから、区補助金の比率が高くなり合わせて人件費比率も上昇しています。差引収支は減少していますが、最終的な収支を示す当期正味財産増減は、ベーカーリ部門等の事業見直しにより、5年ぶりの黒字となりました。令和2年度も利用者への更なるサービス向上を目指すとともに、新型コロナウイルスによる影響を最小限にとどめながら、収支の改善に努めます。</p>						
前年度比でおおむね10%を越える増減がある項目について説明の上、団体による自己評価を記入								

中期経営計画の期間	平成30年度～令和2年度						
経営課題	カフェ・ドゥーとパン工房「キャトル」を発展的に統合します。						
目標	就労継続支援A型事業を見直し、収支改善を図ります。						
指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
利用者数 (就労継続支援A型事業全体)	16	16	12	16	16	15	16
魅力的な店舗づくり、商品開発	—	—	顧客ニーズ調査実施、商品ラインナップ見直し	販売実績を踏まえた新商品の提供	取組検証、強化	取組検討、実施	取組実施、検証、強化
商品価格の適正化	—	—	調査、研究	調査、研究	検討、実施	検討	実施、検証
団体自己評価	△	トリアについては、納入価格や原材料費の見直しなどの取組を進め、収支改善を図りました。また、カフェ・ドゥーについては、事業団内で経営改善のための検討を重ね、メニュー・販売価格の見直しやレイアウト等の変更を行い、令和2年4月の実施に向けて準備しています。					
所管部門評価	引き続き、経営改善の取組を実行し、経営の安定化に努めること。						
経営課題	就労移行支援のプログラムを全面的に見直します。						
目標	就労移行支援事業を見直し、収支改善を図ります。						
指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
利用者数	14	11	14	13	18	7	20
就労移行支援事業における新たなプログラムの実施	—	—	調査、研究	調査、研究	計画、実施	計画、実施	実施
団体自己評価	△	令和元年度は、就職活動に特化した新たなプログラムの提供を開始するとともに、区の広報媒体を活用して積極的なPR活動を行いました。その結果、就労移行事業所からの就職者を増やすことができましたが、新たな利用者の獲得が課題となっており、引き続き取組を強化していきます。					
所管部門評価	利用者数の実績が目標を下回っているため、利用者にとって魅力的なプログラムを検討し、利用者には選ばれる事業を展開すること。						
経営課題	障害者就労支援センター機能の充実						
目標	港区の就労支援センターとしての機能を強化し、より地域に根差した組織になります。						
指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
一般就労の就職者数	25	22	25	15	25	27	25
新規登録者数	28	28	35	28	40	30	45
団体自己評価	△	地域の就労支援センターとして、区はもとより、一般企業、ハローワーク、就労系障害福祉サービス事業者、特別支援学校等と連携し、就労支援を推進しています。一般就労については、就職活動のサポートを積極的に行ったことにより、前年度実績の15名を上回る27名の就職者となりました。					
所管部門評価	一般就労の実績は前年度から大きく改善しているが、目標としている数値に近い状況であり、就職後の離職防止のため、就労定着支援についても早期に実施すること。						

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）

前年度の評価に対する取組	指摘事項等	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉事業団でなければできない事業及び福祉事業団で実施するからこそ効果的な事業に特化した（一定の事業に絞った）事業展開を検討いただきたい。 ・就労継続支援A型事業及び就労移行支援事業の見直しを進めるとともに、新たな収入確保策としての団体の特徴を生かした効果的な事業展開を検討いただきたい。
	取組	<p>就労継続支援A型事業のベーカリー部門については、今後とも障害者の就労機会を確保しながら、カフェ・ドゥーを中心に収支の改善に努めていくとともに、地域資源の活用など特徴を生かした事業所づくりを検討していきます。</p> <p>令和2年3月には、喫茶たんぼぼの事業を終了するなど、事業団が実施すべき事業に注力できるよう事業を整理し、経営改善に努めました。</p> <p>また、就労移行支援事業では、就職活動に特化したプログラムの更なるブラッシュアップを行い、就労を目指す障害者から選ばれる事業所づくりを進めていきます。</p>
	指摘事項等	「障害者就労支援センター機能の充実」に関して、一般就労への就職者数は、前年度と比べ減少し、目標にも達していないため、推進に向けた取組が必要である。
	取組	ハローワーク等と連携し、求職中の障害者に対して積極的にアプローチをすることで、平成30年度実績を上回る27名の障害者を就労に結び付けました。令和2年度も障害者の更なる就労を目指し、地域の関係機関と連携しながら、障害者就労支援センターとしての機能を推進していきます。
	指摘事項等	経営危機を脱したとは言えず、正味財産がこれ以上減少しないよう注視する必要があることから、引き続き行政経営推進委員会の管理の下、経営改善に向けた取組を着実に実行していただきたい。
	取組	令和元年度は、トリアをはじめとした事業の見直しにより、額は僅かですが5年ぶりに正味財産を増加することができました。令和2年度はカフェ・ドゥーを中心とした事業の見直しについて、区と緊密に連携し、経営改善の取組を進めていきます。

三次評価（港区外郭団体経営評価委員会による評価）

事業分析	<ul style="list-style-type: none"> ・就労移行支援事業及び障害者就労支援センター機能の充実に関しては、一部、目標値に達しているものの、全般的に未達の状況である。事業の見直しは半ばであると思われるので、目標値の達成に向けて取組の強化が必要である。 ・現在は経営の立て直しが最重要課題であると思われるが、中期的な視点に立ち、福祉事業団でなければならない事業及び新たな収入確保策としての団体の特徴を生かした効果的な事業の展開を検討していただきたい。 ・安定した経営を進めるため、区のその他の事業の実施において、事業団を活用することも経営の多角化という観点から必要と考える。
------	---

組織分析	<ul style="list-style-type: none"> ・区職員を派遣していることから、依然として人件費比率が61.1%と高い水準となっている。また、区の補助金依存度は高まっているため、引き続き経営上、留意されたい。
------	--

財務分析	<p>(1) 安全性</p> <p>①流動比率 平成29年度末は344.23%、30年度末は253.48%、令和元年度末は268.20%と高く、短期的な支払能力に問題はない。</p> <p>②当座比率 平成29年度末は326.89%、30年度末は246.66%、令和元年度末は260.75%と高く、当座比率に問題はない。</p> <p>③固定比率 平成29年度末は22.18%、30年度末は5.31%、令和元年度末は6.18%である。低下した主な理由は、30年度にパン工場の閉鎖に伴って建物附属設備・什器備品を除却したためである。</p> <p>④自己資本比率 平成29年度末は75.10%、30年度末は61.47%、令和元年度末は63.24%である。</p> <p>(2) 収益性</p> <p>①売上高経常利益率 平成29年度は-11.95%と大幅な赤字であったが、30年度は-2.58%、令和元年度末は2.44%と黒字化した。</p> <p>②総資産利益率（ROA） 平成29年度末は-43.70%、30年度末は-4.33%、令和元年度末は0.28%と改善している。</p> <p>③売上高人件費率 平成29年度は63.45%、30年度は53.28%、令和元年度末は58.27%である。</p>
------	--

総合評価

A 引き続き取組を推進	B 取組の強化や課題へ対応が必要	C 中期経営計画の見直しが必要	D 団体経営の方向性を見直しが必要
-------------	------------------	-----------------	-------------------

区職員派遣の下、ベーカリー部門の事業見直しや喫茶たんぼの事業整理を行うなど、経営改善に向けた取組を着実に推進している点は評価できる。

一方で、就労移行支援事業及び障害者就労支援センター機能の充実に関しては、一部目標値に達していない指標が見られ、団体や所管課による評価からも目標値の達成に向けた取組の強化が必要と判断する。

財政的な面においては、令和元年度の当期正味財産増減はわずかに黒字となり、令和2年度予算では自動販売機等事業収益を除く事業収益が令和元年度決算を大きく上回る見込みとなっているが、新型コロナウイルスの影響等により、今後事業計画の見直しが必要となる可能性もある。

当該団体については、経常収支が黒字に転換したものの、経営改善に向けた取組は道半ばであり、赤字事業の見直し及び収益確保といった課題への対応をしていく必要があることから、行政経営推進委員会において、経営改善に向けた取組状況を引き続き把握することが必要である。